

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店  (大阪市中央区南船場1丁目17番9号)  東邦化学工業株式会社名古屋支店  (名古屋市中区錦1丁目10番27号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月
売上高 (百万円)	33,312	35,697	32,927	30,658	34,791
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,133	1,176	658	1,794	1,337
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	616	677	354	997	635
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	491
純資産額 (百万円)	7,487	7,608	6,552	7,767	8,130
総資産額 (百万円)	35,323	37,278	32,805	36,498	38,610
1株当たり純資産額 (円)	347.25	353.05	304.72	361.71	378.51
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	28.88	31.75	16.61	46.76	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	20.2	19.8	21.1	20.9
自己資本利益率 (%)	8.5	9.1	-	14.0	8.1
株価収益率 (倍)	12.6	7.7	-	5.6	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	1,741	204	3,641	1,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,744	3,412	3,028	2,375	1,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	979	3,185	516	1,042
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,211	1,501	1,844	3,659	4,294
従業員数 (名)	657	608	625	620	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期は嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月
売上高 (百万円)	29,665	34,821	32,391	30,056	33,545
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,011	1,100	641	1,543	923
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	525	669	251	870	362
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	6,801	6,913	6,072	7,153	7,305
総資産額 (百万円)	32,119	35,072	31,410	34,830	36,224
1株当たり純資産額 (円)	318.74	323.96	284.59	335.26	342.39
1株当たり配当額 (円)	6	6	-	6	6
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	24.61	31.36	11.77	40.79	16.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	19.7	19.3	20.5	20.2
自己資本利益率 (%)	7.9	9.8	-	13.2	5.0
株価収益率 (倍)	14.8	7.8	-	6.4	16.1
配当性向 (%)	24.4	19.1	-	14.7	35.4
従業員数 (名)	542	519	538	527	506

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期は嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立、金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店開設
昭和27年1月	農業用乳化剤および展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業㈱の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を設立、四日市臨海地区に四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、㈱横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業㈱袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懐集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懐集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラント新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫㈱を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA-QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムットプ ラカーン県）
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA-EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成19年4月	子会社、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成20年2月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成20年11月	中国上海市の上海代表処を改組、東邦化貿易（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成21年4月	茨城県鹿嶋地区（神栖市）に鹿島工場を建設、界面活性剤の製造開始
平成22年7月	中国上海市に子会社、東邦化学（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）

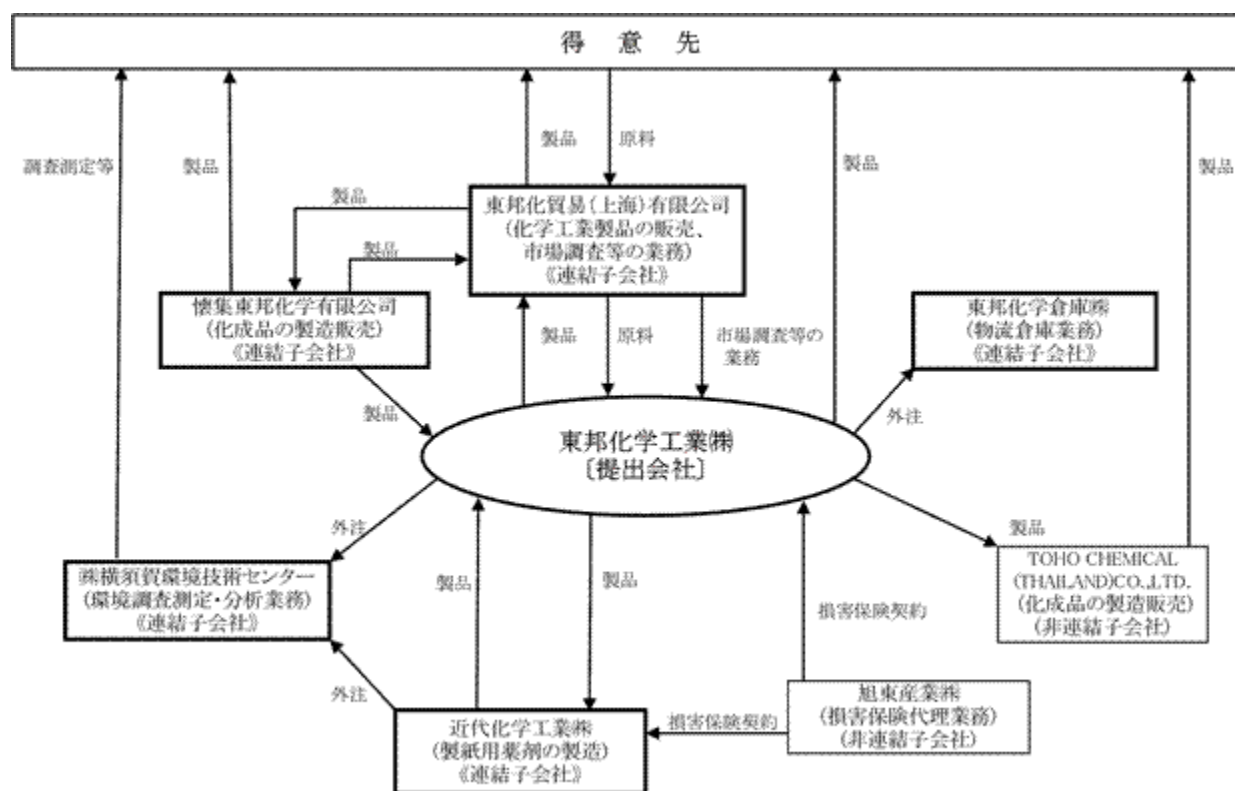
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社 8 社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.も製造販売しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・スペシャリティーケミカル 当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
- (4) その他 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。  
2. 東邦化学（上海）有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、実際の業務は平成24年内を予定しているため、上記の図に記載しておりません。  
なお、事業内容は界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売を予定しております。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤の製造	100	当社界面活性剤の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(株)横須賀環境技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境調査測定・分析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物を賃借している。 土地を当社に賃貸している。 役員の兼任あり。
懷集東邦化学有限公司	中国広東省	万米ドル 590	化成品の製造販売	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。 当社が銀行借入に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万円 100	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティケミカルの販売	100	当社界面活性剤等の化学工業製品を販売している。 グループの市場調査等の業務を担当している。 役員の兼任あり。
東邦化学(上海)有限公司	中国上海市	万米ドル 975	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティケミカルなどの製造・販売	100	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 近代化学工業株式会社、懷集東邦化学有限公司および東邦化学(上海)有限公司は特定子会社に該当して  
おります。

3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	296
樹脂	58
化成品	101
スペシャリティケミカル	105
その他	9
全社(共通)	28
合計	597

(注) 従業員数は嘱託等(76名)を除く就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
506	38.7	16.5	6,314,662

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	262
樹脂	58
化成品	54
スペシャリティケミカル	104
その他	0
全社(共通)	28
合計	506

(注) 1 従業員数は嘱託等(71名)を除く就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

#### 東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は202名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成23年3月31日現在の組合員数は91名であります。

#### 近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は20名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は、中国を中心とする新興国向け輸出とエコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果による個人消費の増加に支えられ、緩やかな回復が続き、企業業績にも改善がみられましたが、下半期に入り、円高の進展や政策効果の反動により足踏み状態となりました。その後、年末頃より持ち直しの動きもみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により我が国経済は大打撃を蒙り、景況は年度末にかけて急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、震災による工場設備やインフラ等の被害だけでなく、深刻な原料不足の事情が生産活動に大きな影響を及ぼしており、当面、不透明な厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

このような経営環境下、当連結会計年度の当社グループの売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、樹脂部門の石油樹脂、ならびにスペシャリティーケミカル部門の電子・情報関連製品等が堅調に推移し、前期比41億32百万円、13.5%増収の347億91百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期大幅に削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下しました。

その結果、営業利益は前期比4億12百万円減益の16億21百万円、経常利益は前期比4億56百万円減益の13億37百万円となりました。

また、特別損失として、災害による損失（1億32百万円）、減損損失（49百万円）、投資有価証券評価損（43百万円）等、合計3億1百万円を計上いたしましたので、当期純利益は前期比3億62百万円減益の6億35百万円となりました。

なお、今般の東日本大震災において、当社鹿島工場（茨城県神栖市）が被災し、排水系、用役系の設備および製品貯槽の一部が損傷し、同工場の操業を停止いたしました。平成23年5月26日に復旧いたしております。同工場の復旧のための工事費用は合計1億10百万円を見込んでおります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が大幅に伸長し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、自動車関連向けの乳化重合用助剤等が堅調に推移し、増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品の海外向け販売が寄与し、増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤、脱墨剤等の需要増により増収となりました。繊維助剤、農薬助剤もそれぞれ増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比17億43百万円、10.9%増収の176億66百万円となりました。

#### (樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が低調でしたが、鋼板用表面処理剤が順調で増収となりました。石油樹脂は、大口需要家向け販売が伸長し、大幅な増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が振るわなかったものの、かろうじて増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比7億55百万円、22.9%増収の40億52百万円となりました。

#### (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は低調でしたが、原料高による売価の上昇により増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の需要回復が寄与し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用、油性分散剤用等を中心に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比9億39百万円、22.8%増収の50億63百万円となりました。

#### (スペシャリティーケミカル)

溶剤は、IT関連事業向けや医薬品製造用が落ち込みましたが、ブレーキ液用溶剤等の一般溶剤が総じて堅調に推移し、増収を確保しました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、需要回復基調が続き、アクリレートも電子情報関連材料向けが堅調で、それぞれ大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比6億90百万円、9.6%増収の79億8百万円となりました。



「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）の適用

従来、「部門別営業の状況」としてご報告しておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）」の適用に伴い、セグメントの構成を一部変更して「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」、「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとし、「セグメント別の状況」としてご報告いたします。

なお、前期実績についても、比較のため新セグメントに組替えて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により13億45百万円の増加、投資活動により17億21百万円の減少、財務活動により10億42百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加し、当連結会計年度末には42億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは13億45百万円の収入（前期比22億95百万円、63.0%の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億36百万円、減価償却費16億63百万円等の資金の増加と、売掛債権の増加13億47百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億21百万円の支出（前期比6億53百万円、27.5%の支出減）。これは主に有形固定資産の取得による支出16億99百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億42百万円の収入となりました（前期比5億25百万円、101.9%の収入増）。これは主に社債の発行による収入17億65百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	14,155	11.3
樹脂	3,277	21.0
化成品	4,413	30.1
スペシャリティーケミカル	6,568	6.9
その他	9	51.4
合計	28,425	13.8

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	81	61.0
樹脂	155	6.6
化成品	2	14.3
スペシャリティーケミカル	137	119.7
その他	73	6.2
合計	450	24.8

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	17,666	10.9
樹脂	4,052	22.9
化成品	5,063	22.8
スペシャリティーケミカル	7,908	9.6
その他	99	4.6
合計	34,791	13.5

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、現在、中国において平成24年夏頃の完成を目途に工場建設の計画に取り組んでおり、まずはこれをしっかり立ち上げることが最大の課題であります。また、それに対応して中国市場の開拓にも重点的に取り組んでおります。

一方、今般の東日本大震災の影響による新たな対処すべき課題として、生産面では、被災した鹿島工場の一日も早い操業正常化と、原料不足の事情に合わせた工場間の最適な生産体制の構築ならびに夏期の最大使用電力抑制のための対策実施に努めてまいります。営業面では、製販一体となった肌理の細かな対応による製品供給の実施と原料高騰に対応した製品価格の是正に注力するとともに、研究面では、原料代替ならびに製造工程見直し等の合理化の検討を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### (4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高比率のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社鹿島工場（茨城県神栖市）が被災し、排水系、用役系の設備および製品貯槽の一部が損傷し、同工場の操業を停止いたしました。平成23年5月26日に復旧いたしました。しかしながら、今後も、原料不足の事情と電力等の使用制限による社会インフラの低下などの影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関で行っております。

当連結会計年度は、18%に相当する要員を研究開発に充て、界面活性剤、樹脂、化成品およびスペシャリティーケミカルを含む機能性化学薬品の研究開発を推進しております。

これに要した費用は12億64百万円(売上高比3.6%)であります。

### 主な研究開発

#### (1) 界面活性剤

##### トイレタリー用界面活性剤

- ・新しい機能を有するシャンプー用基剤の新製品が採用され販売に結び付きました。今後の需要確保に努めてまいります。
- ・引き続き、一般洗浄剤用など新機能製品の研究開発に取り組んでまいります。

##### 土木建築薬剤

- ・市場の新しい要求に合わせたコンクリート用混和剤の研究開発が進展しており、その採用と販売に向け取り組んでまいります。
- ・前期に研究開発した環境対応型の石膏用薬剤は、引き続き販売に結びついております。今後の需要拡大に努めてまいります。

##### 紙パルプ用界面活性剤

- ・前期に研究開発したパルプ用消泡剤の新製品は引き続き販売に結び付いております。新たに顧客の要求に合わせた新製品が採用され販売に結び付きました。今後の需要確保に努めてまいります。

##### 繊維助剤

- ・海外顧客の要求に合わせた繊維加工用薬剤の新製品が採用され販売に結び付きました。今後の需要拡大に努めてまいります。

##### プラスチック用界面活性剤

- ・帯電防止剤を高濃度に添加した樹脂コンパウンドの新製品が研究完成し販売に結び付きました。今後の需要拡大に取り組んでまいります。

##### 農薬助剤

- ・前期に研究開発した農薬粒剤用助剤と展着剤は引き続き販売に結び付いております。新たに顧客の要求に合わせた固着剤などが採用され販売に結び付きました。引き続き新規助剤の研究開発に取り組んでまいります。

#### (2) 樹脂

##### 合成樹脂

- ・引き続き環境対応型の水あるいはシクロペンタン発泡ウレタン用新製品の研究開発に取り組んでまいります。

##### 樹脂エマルジョン

- ・情報印刷用エマルジョンの新製品が研究完成し採用されました。その需要確保と更なる新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・環境対応型鋼板表面処理用薬剤では引き続き次世代新製品の研究開発に取り組んでまいります。

#### (3) 化成品

##### 石油添加剤

- ・前期に研究開発した潤滑油向け新製品は引き続き販売に結び付いております。
- ・顧客の要求に合わせた油性分散剤の新製品が採用され販売に結び付きました。今後も顧客の新しい要求に合わせた研究開発に取り組んでまいります。

##### 金属加工油剤

- ・顧客の要求に合わせた開発で新規水溶性切削油の需要を拡大しました。引き続き海外顧客向け新製品、および国内での環境対応型新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(4) スペシャルティケミカル  
溶剤

- ・ I T 関連事業向け溶剤、ファインケミカルス用溶剤および一般溶剤は、既存製品の生産合理化と品質向上研究が実績に結びつきました。
- ・ 情報材料用新規溶剤は引き続き販売に結び付いており、新たな製品開発に取り組んでまいります。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂およびアクリレート

- ・ 微細加工用樹脂は、研究開発を進めていた新規材料の生産技術を確立し販売に結び付きました。引き続き新規重合技術を活用した新製品と次世代材料の研究開発に注力してまいります。
- ・ 新たに電子材料用の新領域樹脂が販売に結び付き、引き続き新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 電子情報関連材料向けを中心とするアクリレートは、新製品が採用され販売に結び付きました。また需要拡大に対応する合理化研究で技術を確立できました。引き続き国内外の顧客向け研究開発に注力してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

#### 投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備える為、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 退職給付費用

当社グループは、退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率および死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

連結売上高は347億91百万円と前年比13.5%の増収となりました。セグメント別では、主力の界面活性剤が、トイレタリー用界面活性剤やプラスチック用界面活性剤等を中心に10.9%の増収、樹脂が、石油樹脂の大幅な伸長により22.9%の増収、化成品が、金属加工油剤等の需要増で22.8%の増収、スペシャリティケミカルが、電子情報関連材料向けが好調で9.6%の増収となりました。

その結果、売上構成は、界面活性剤50.8%（前期は51.9%）、樹脂11.6%（同10.8%）、化成品14.6%（同13.5%）スペシャリティケミカル22.7%（同23.5%）となっております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、原材料価格の上昇と前期大幅に削減した人件費の一部戻り等の固定費の増加により、売上原価率は83.7%と前期比2.3%の悪化となりました。一方、販売費及び一般管理費は、対売上高比率で11.7%と0.3%改善しました。

その結果、営業利益は、前期比4億12百万円減益の16億21百万円となりました。

#### 営業外損益ならびに経常損益

営業外収益は、受取配当金等により微増となりました。営業外費用は、支払利息はほぼ横這いでしたが、社債発行費や為替差損等により前期比47百万円増加しました。

その結果、経常利益は、前期比4億56百万円減益の13億37百万円となりました。

#### 特別損益ならびに当期純損益

特別利益は、前期比13百万円の減少、一方特別損失は、災害による損失や減損損失等により3億1百万円と前期比1億60百万円増加しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、10億36百万円となり、これに税金計算及び税効果会計適用ならびに少数株主損益を織り込んだ結果、当期純利益は前期比3億62百万円減益の6億35百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営基盤と収益力の一層の強化と企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とする、第5次中期経営計画（3カ年）を推進しております。

本計画は、海外市場への展開を中心に据え、研究・営業のエネルギーを重点的に配分しております。

海外市場への展開については、特に中国市場開拓に重点を置き、平成24年夏頃の完成を目的に現地生産工場の建設に取り組んでおります。

主な重点課題としては、中国を中心とした海外市場開拓強化、販売戦略の強化、研究開発力の一層の強化、国内外の最適生産体制の構築、世代交代であります。

中期経営計画の2年目となる次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災発生直後の厳しい経営環境下のスタートとなり、原料不足の事情と鹿島工場の操業停止の影響は避けられないものとみておりますが、業績への影響を最小限に食い止めるべく、生産部門と販売部門が一体となった緊密な連携の下、全社挙げてこの難局を乗り切ってまいり所存であります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが13億45百万円、投資活動で支出したキャッシュ・フローが17億21百万円となり、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は3億75百万円のマイナス（前期は12億66百万円のプラス）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により10億42百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期
自己資本比率（％）	20.2	19.8	21.1	20.9
時価ベース自己資本比率（％）	14.0	16.7	15.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	8.2	79.9	4.6	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.4	0.7	11.7	4.5

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は「戦える工場作りの推進」を目指し、新工場の建設、既存工場の設備増設及び更新、研究開発関連設備等の投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は20億15百万円と前期比2億92百万円の増加となりました。主な設備は、千葉工場の界面活性剤合成設備の増設と鹿島工場の界面活性剤合成設備の増設であります。

また、当連結会計年度における主要な設備投資の計画は、当社千葉工場の電子材料樹脂製造装置の増設および東邦化学（上海）有限公司の工場建設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(㎡)	リース資産	その他		合計
追浜工場 (神奈川県 横須賀市)	界面活性剤・ 樹脂・化成品 ・スペシャリ ティーケミカ ル	界面活性剤 製造設備他	2,043	1,412	790 (47,223)	31	26	4,303	121
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性剤・ スペシャリ ティーケミカ ル	界面活性剤 製造設備他	1,697	737	531 (65,572)	62	748	3,777	120
四日市工場 (三重県 四日市市)	石油樹脂・化 成品・界面活 性剤	石油樹脂製造 設備他	294	271	260 (24,897)	9	6	842	39
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	2,160	610	1,256 (66,118)		363	4,390	14
徳山工場 (山口県 周南市)	化成品	化成品製造設 備	18	29	21 (2,974)		0	69	3
本社 (東京都 中央区)	会社統括業務 販売・購買業 務	その他の設備	34	0		113	140	288	81
追浜研究所 (神奈川県 横須賀市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	493	76			132	702	62
千葉研究所 (千葉県 袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	75	1			80	157	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849㎡は借用中であります。

4 上記の他、リース取引により賃借している主要な資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	スペシャリティー ケミカル	微細加工用樹脂製造設 備およびアクリレート 等製造設備	146	574

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m <sup>2</sup> )	リース資産	その他		合計
近代化学工業㈱ 本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	会社統括業務 界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	172	184	235 (8,221)		7	599	29
㈱横須賀環境技術セン ター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測 定・分析業 務)	測定・分析 機器	0	12		2	2	17	5
東邦化学倉庫㈱ (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業 務)	倉庫			4 (3,224)			4	4

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
懐集東邦化学 有限公司 (中国広東省)	化成品	化成品製造設備	41	87	0	130	47
東邦化貿易(上 海)有限公司 (中国上海市)	販売・購買業務	その他の設備		3	1	4	6
東邦化学(上海) 有限公司 (中国上海市)	界面活性剤・化 成品・樹脂	界面活性剤製造 設備他			9	9	0

(注) 懐集東邦化学有限公司は、工場用地として30,284.4m<sup>2</sup>を借用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦化学 工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	スペシャ リティー ケミカル	樹脂製造 装置増設	570		借入金 又は リース	平成23年 2月	平成23年 10月	200t/年
東邦化学 (上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	界面活性 剤・化成 品・樹脂	工場建設	3,700	134	自己資金 および 借入金	平成23年 7月	平成24年 7月	28,000t /年

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	75	5	-	1,176	1,274	-
所有株式数 (単元)	-	3,500	20	6,490	35	-	11,279	21,324	26,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.41	0.10	30.44	0.16	-	52.89	100	-

(注) 自己株式13,702株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に702株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、13,702株であります。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,860	13.39
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	4.21
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	750	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,146	56.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,311,000	21,311	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が702株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	13,000		13,000	0.1
計		13,000		13,000	0.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	977	266,294
当期間における取得自己株式	246	70,602

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	13,702	-	13,948	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保のために必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

なお、平成23年3月期の配当は、平成23年6月29日開催の第74回定時株主総会において、1株につき年6円とすることを決議いたしました。その配当金の総額は、128百万円であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	379	374	360	341	294
最低(円)	285	210	200	245	241

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	272	278	285	293	291	294
最低(円)	257	258	262	274	280	268

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画本部担 当 内部監査室担当	中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会 社みずほコーポレート銀行）入社 平成7年5月 同社金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長（現任） " 17年2月 当社内部監査室担当（現任） " 21年2月 当社経営企画本部担当（現任）	(注)3	2,528
代表取締役 専務取締役	営業部門総括 新製品開発担当 市場開発室担当	松崎 威毅	昭和18年3月14日	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社研究開発本部新製品開発推進 部長 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 17年4月 当社化成成品事業・電子情報産業事 業部門担当 " 19年4月 当社営業部門総括（現任） 新製品開発担当（現任） " 19年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社電子情報産業事業部長 " 21年2月 当社市場開発室担当（現任） " 21年5月 当社代表取締役専務取締役（現 任）	(注)3	30
常務取締役	海外事業本部長	小原 郭靖	昭和20年2月2日	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 懷集東邦林化産品有限公司 （現懷集東邦化学有限公司）董事 長（現任） " 12年7月 当社海外事業本部副本部長兼輸出 部長 " 13年6月 当社取締役 " 13年6月 当社海外事業本部長（現任） " 16年4月 当社経営企画本部長 " 19年6月 当社常務取締役（現任） " 20年11月 東邦化貿易（上海）有限公司董事 長（現任）	(注)4	25
常務取締役	情報管理部門担 当 総務本部長	元橋 亮治	昭和22年2月1日	昭和45年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長 兼人事部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年4月 当社総務本部長兼総務部長 " 18年6月 当社情報管理部門担当（現任） " 19年6月 当社常務取締役（現任） " 21年4月 当社総務本部長（現任）	(注)4	27
常務取締役	購買部門担当 生 産本部長	松丸 耕二	昭和20年3月9日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部千葉工場長 " 15年6月 当社取締役 " 15年6月 当社生産本部副本部長 " 19年4月 当社生産本部長（現任） " 19年6月 当社常務取締役（現任） " 19年6月 当社購買部門担当（現任） " 19年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長 " 22年7月 東邦化学（上海）有限公司董事長 （現任）	(注)4	56



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	研究開発本部長 兼千葉研究所長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社研究開発本部長兼追浜研究所長 " 23年6月 当社研究開発本部長兼千葉研究所長(現任)	(注)3	34
取締役	物流部門担当 化成事業部長	兼子 仁宏	昭和22年1月13日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社化成成品営業本部工ネルギー環境薬剤部長 " 16年3月 当社化成成品営業本部化成成品部長 " 17年4月 当社化成成品事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任) " 21年6月 当社物流部門担当(現任)	(注)4	12
取締役	大阪支店長	伊藤 善夫	昭和22年9月3日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪支店精密化学品部長 " 16年10月 当社大阪支店界面活性剤部長 " 18年4月 当社大阪支店長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役	研究開発本部 副本部長 兼追浜研究所長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子情報産業薬剤研究室長 " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 23年6月 当社研究開発本部副本部長兼追浜研究所長(現任)	(注)4	14
取締役	生産本部 副本部長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 23年4月 当社生産本部副本部長(現任) " 23年6月 近代化学工業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	17
取締役	香粧原料事業部長 兼研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香粧原料研究室長(現任) " 18年2月 当社香粧原料事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	23
取締役	経理本部長 兼経理部長 兼関連事業部長	井上 豊	昭和25年9月13日	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成8年10月 同社大船支店長 " 13年4月 同社法人審査第二部上席審査役 " 13年11月 同社より当社出向 " 14年1月 当社経理本部経理部長兼関連事業部長(現任) " 14年11月 当社入社 " 19年4月 当社経理本部副本部長 " 22年6月 当社取締役(現任) " 22年6月 当社経理本部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	精密化学品事業部長 兼名古屋支店長 兼界面活性剤部長	馬場 俊秀	昭和33年 1月27日	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社精密化学品事業部部長 " 21年 4月 当社精密化学品事業部長(現任) " 22年 2月 当社名古屋支店長兼界面活性剤部長(現任) " 22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	6
常勤監査役		山本 行哉	昭和20年 9月17日	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 5月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 11年 4月 当社生産本部追浜工場管理部長 " 16年 8月 当社生産本部追浜工場長 " 21年 4月 当社生産本部副本部長 " 23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	12
常勤監査役		竹田 和雄	昭和23年 1月31日	昭和45年 4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成11年 2月 同社年金企画部長 " 12年 4月 同社執行役員年金企画部長 " 13年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	18
監査役		酒井 豊昭	昭和20年 5月16日	昭和43年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成 3年 4月 同社神保町支店長 " 8年 6月 同社取締役関連事業部長 " 9年 6月 さくらオフィスサービス株式会社社長 " 13年10月 株式会社オートシステム社長 " 15年 6月 室町ビルサービス株式会社社長 " 19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		越智 和俊	昭和25年10月17日	昭和49年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 平成12年 8月 同社富士見台支店長 " 15年 4月 同社業務監査部監査主任 " 16年 5月 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第三部付参事役 " 16年 6月 株式会社エーアンドエーマテリアル常務執行役員 " 17年 6月 同社取締役兼常務執行役員 " 19年 6月 ユーシーカード株式会社常勤監査役 " 23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						2,829

(注) 1. 常勤監査役竹田和雄、監査役酒井豊昭および監査役越智和俊は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

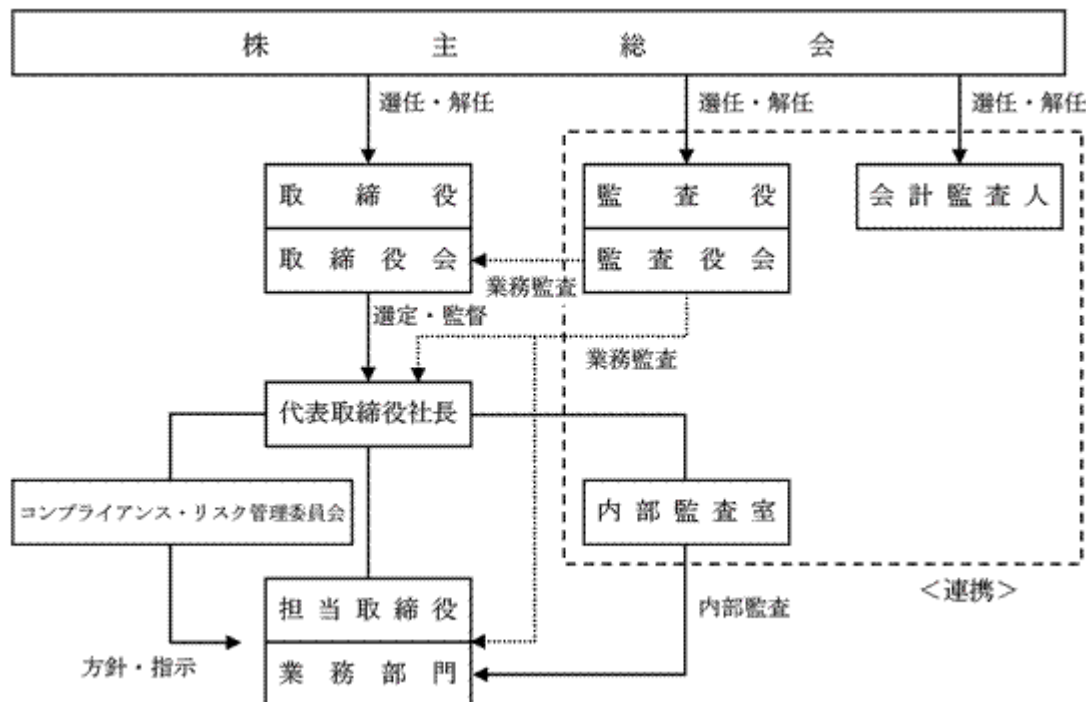
#### 企業統治の体制

#### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

なお、平成23年6月29日現在の取締役会は取締役13名で構成しており、監査役会は監査役4名で構成し、うち3名を社外監査役としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



#### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各部門の専門知識を持つ取締役で構成される当社の取締役会は、合議制による意思決定がなされております。また、それぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に取り締役に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による経営監視、監督する体制が確保されております。

#### (ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、取締役会において以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、その方針に従い体制の整備を進めております。

#### (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念ならびに行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役はじめ当社グループ全従業員に伝えることにより良好な企業風土づくりを図る。
- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制評価制度を含めた内部統制（以下「内部統制」とする）、コンプライアンス体制の整備、および問題点の把握に努める。
- ・内部統制、コンプライアンスの推進について定めた「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役および当社グループ全従業員に、それぞれの立場で内部統制、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務にあたるよう教育、研修等を行う。
- ・内部監査室は、当社の内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にその結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

- ・ 内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、従業員が通報・相談できるシステムとして「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用する。
  - ・ 取締役会は、定期的に内部統制、コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を図る。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報について、情報基本方針、文書管理規程等に従い、適切に保存および管理を行う。
  - ・ 当該情報を保存および管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理規程に従い、損失の危険を管理する体制（リスク管理体制）の整備・運用等、重要事項の決定を行う。
  - ・ 各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定事項に基づき、部門ごとのリスク管理体制を整備・運用する。
  - ・ 内部監査室は、当社のリスク管理状況を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。
  - ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画ならびに単年度計画を立案、全社的な目標を設定する。
  - ・ 各取締役はそれぞれ分掌する事業部門において、その職責に応じ、全社的な目標に沿った事業部門ごとの目標ならびに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
  - ・ 当社内および当社グループ間での情報の円滑な流れを促進することにより、取締役相互間において、各事業部門の抱える問題の把握、情報の共有化を容易ならしめ、透明度の高い経営体制の構築に努める。
  - ・ 半期ごとに、当社部長、室長ならびに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）を開催し、グループ各社の現状と計画について報告する機会を設けるほか、事業分野別の会議（分野会議）を開催し、情報の共有を図る。
- (e) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社長を内部統制、コンプライアンス推進責任者とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体の内部統制、コンプライアンスを統括・推進する体制を確保する。
  - ・ 当社グループ共通の「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定めると共に、従業員が通報・相談できるシステム（コンプライアンス・ヘルプライン）をグループ全体で運用する。
  - ・ 当社グループ各社は、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じない。
  - ・ 当社グループ各社は、定期的に業務執行状況等を本社に報告する等、意思の疎通を図る。
  - ・ 内部監査室は、当社グループ各社を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」または必要に応じて各社の取締役および当社の取締役に報告する。
  - ・ 当社グループ国内各社については、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、問題点の把握、情報の共有化を図る。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室および総務部が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
  - ・ 監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - ・監査役は、重要な意思決定の過程、および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、全体会議、分野会議、その他の重要な会議に出席する。
  - ・監査役は、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
  - ・監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人等と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、当社および連結グループ各社の財務報告に係る内部統制体制を整備する。
  - ・リスク管理規程の定めに従い、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を担う部門・部署を統括し、その適切な整備・運用を図る。
  - ・内部監査室は、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

(二) リスク管理体制の整備の状況

前記「内部統制システム構築の基本方針」(八)(a)にもとづき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会が、当社グループ全体のリスク管理を統括しております。本委員会は、災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護等に係わるリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査を担当する内部監査室(2名)と会計監査および業務監査を担当する監査役会(4名、うち社外監査役3名)からなり、緊密な相互連携のもと監査にあっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・業務分担に基づいて、取締役会等重要会議へ出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務執行の監査を行い、内部統制の整備状況と運用状況を監視しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、当社およびグループ各社の内部監査を行うと共に、業務改善に向け具体的な提言も行ってまいります。

監査役および監査役会は、内部監査室から、内部統制システムに係る状況および内部監査の結果等について報告を受け、必要に応じ協議を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、監査重点項目および監査結果等について説明を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言および監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(イ) 監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続関与年数

網本重之  
北本佳永子

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっていると説明を受けております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他5名

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役である竹田和雄氏、酒井豊昭氏および越智和俊氏と当社の間には特別の利害関係はありません。社外監査役竹田和雄氏、酒井豊昭氏および越智和俊氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者でないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（提出日現在において竹田和雄氏は10年、酒井豊昭氏は14年、越智和俊氏は7年経過）していること、また、竹田和雄氏および酒井豊昭氏は社外監査役としての職務を適切に遂行されていること等から、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。各部門の専門知識を持つ取締役で構成される当社の取締役会は合議制により意思決定がなされており、経営監視面では、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、取締役の職務執行を十分に監視、監督できる体制となっております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	106	85	-	-	21	16
監査役 (社外監査役を 除く。)	12	11	-	-	1	1
社外役員	17	16	-	-	1	2

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した21百万円（取締役16名分）および2百万円（監査役3名分（うち社外監査役2名分1百万円））が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
83	9	使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定に関する方針の内容および決定方法

当社には、報酬規程はありませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営の内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額200万円以内（ただし、取締役の報酬限度額は、使用人分給与は含まない。）と決議されており、また監査役の報酬限度額は、月額400万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,160百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	233,000	366	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日産化学工業(株)	240,000	313	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	56,207	109	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	79,261	60	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	44	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	67,449	39	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	30	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	29	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	26	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井住友海上グループホールディングス(株)	8,820	22	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三洋電機(株)	143,390	21	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	20	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	19	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	233,000	347	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日産化学工業(株)	240,000	206	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	56,646	94	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	81,227	51	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	46	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	69,395	41	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	33	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	26	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	22	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	22	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	19	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
M S & A Dインシュアランスグルー プホールディングス(株)	8,820	16	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
第一生命保険(株)	133	16	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
テイカ(株)	50,000	14	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
イハラケミカル工業(株)	50,800	14	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)大和証券グループ本社	32,000	12	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ミヨシ油脂(株)	100,000	12	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
新日本理化(株)	115,000	10	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)名古屋銀行	38,000	10	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
旭硝子(株)	8,669	9	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本農薬(株)	20,000	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東ソー(株)	25,571	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中越パルプ工業(株)	47,000	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
石原産業(株)	64,201	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
アグロカネショウ(株)	12,576	5	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東京応化工業(株)	2,904	4	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東リ(株)	24,977	4	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
みずほ信託銀行(株)	63,215	4	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
サンケイ化学(株)	46,449	4	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,325	4,960
受取手形及び売掛金	7,883	9,212
商品及び製品	4,314	4,170
仕掛品	306	345
原材料及び貯蔵品	844	1,082
繰延税金資産	360	204
その他	361	394
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	18,395	20,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 7,076	1, 3 7,036
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 3,872	1, 3 3,428
土地	3 3,319	3 3,319
リース資産（純額）	1 165	1 187
建設仮勘定	375	1,200
その他（純額）	1, 3 363	1, 3 336
有形固定資産合計	15,173	15,508
無形固定資産	133	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,388	2 1,192
繰延税金資産	1,216	1,228
その他	226	225
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,796	2,611
固定資産合計	18,103	18,243
資産合計	36,498	38,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	6,266
1年内償還予定の社債	3 300	3 420
短期借入金	3 6,511	3 5,801
リース債務	54	69
未払法人税等	518	176
賞与引当金	366	361
災害損失引当金	-	110
その他	1,599	2,055
流動負債合計	15,258	15,262

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3 3,420	3 4,800
長期借入金	3 6,682	3 7,132
リース債務	152	150
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,089	2,941
役員退職慰労引当金	125	140
資産除去債務	-	54
<b>固定負債合計</b>	<b>13,472</b>	<b>15,218</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,730</b>	<b>30,480</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,853	5,361
自己株式	3	3
<b>株主資本合計</b>	<b>7,501</b>	<b>8,009</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247	165
為替換算調整勘定	31	99
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>215</b>	<b>66</b>
少数株主持分	49	54
<b>純資産合計</b>	<b>7,767</b>	<b>8,130</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,498</b>	<b>38,610</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	30,658	34,791
売上原価	24,960	29,105
売上総利益	5,697	5,685
販売費及び一般管理費	3,664	4,063
営業利益	2,033	1,621
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	27
受取保険金	40	33
助成金収入	15	-
物品売却益	18	23
株式割当益	-	18
その他	40	33
営業外収益合計	137	140
営業外費用		
支払利息	309	309
手形売却損	25	25
その他	42	89
営業外費用合計	376	424
経常利益	1,794	1,337
特別利益		
固定資産売却益	14	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産廃棄損	93	40
減損損失	32	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	15	43
災害による損失	-	132
特別損失合計	141	301
税金等調整前当期純利益	1,666	1,036
法人税、住民税及び事業税	511	191
法人税等調整額	158	198
法人税等合計	670	390
少数株主損益調整前当期純利益	-	646
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	10
当期純利益	997	635

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	82
為替換算調整勘定	-	72
その他の包括利益合計	-	2 154
包括利益	-	1 491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	486
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,855	4,853
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	997	635
当期変動額合計	997	507
当期末残高	4,853	5,361
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,504	7,501
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	997	635
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	997	507
当期末残高	7,501	8,009



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	82
当期変動額合計	211	82
当期末残高	247	165
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	38	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	67
当期変動額合計	6	67
当期末残高	31	99
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	149
当期変動額合計	218	149
当期末残高	215	66
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	50	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	49	54
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,552	7,767
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	997	635
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	144
当期変動額合計	1,215	362
当期末残高	7,767	8,130

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,666	1,036
減価償却費	1,581	1,663
減損損失	32	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	195	4
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	110
退職給付引当金の増減額（は減少）	136	147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	14
受取利息及び受取配当金	22	31
支払利息	309	309
投資有価証券売却損益（は益）	-	20
投資有価証券評価損益（は益）	15	43
有形固定資産売却損益（は益）	14	0
有形固定資産廃棄損	93	40
売上債権の増減額（は増加）	1,227	1,347
たな卸資産の増減額（は増加）	701	172
仕入債務の増減額（は減少）	1,670	364
その他	364	206
小計	3,846	2,172
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	309	300
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	82	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	1,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	-
有形固定資産の取得による支出	2,329	1,699
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	23	7
投資有価証券の売却による収入	-	20
その他	46	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,375	1,721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	364	206
長期借入れによる収入	3,150	3,200
長期借入金の返済による支出	2,226	3,227
社債の発行による収入	590	1,765
社債の償還による支出	600	300
リース債務の返済による支出	33	61
配当金の支払額	-	128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,784	634
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,659	4,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す 5 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 東邦化貿易(上海)有限公司</p> <p>東邦化貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の 2 社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社 2 社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す 6 社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 懐集東邦化学有限公司 東邦化貿易(上海)有限公司 東邦化学(上海)有限公司</p> <p>東邦化学(上海)有限公司については、設立に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の 2 社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社 2 社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他 3 社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司および東邦化学(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他 3 社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司および東邦化学(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産                      総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 災害損失引当金                      東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>八 ヘッジ方針                      変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。                      短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>二 退職給付引当金                      同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>八 ヘッジ方針                      同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間                      金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項                      金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 21,000百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 22,311百万円
2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円	2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,112百万円(1年内返済予定2,216百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。	3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,929百万円(1年内返済予定2,291百万円を含む)および無担保社債5,100百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。
イ 工場財団	イ 工場財団
建物及び構築物 6,517百万円	建物及び構築物 6,540百万円
機械装置 3,351 "	機械装置 2,967 "
土地 2,694 "	土地 2,694 "
その他 315 "	その他 293 "
合計 12,879 "	合計 12,496 "
ロ 工場財団以外の有形固定資産	ロ 工場財団以外の有形固定資産
建物及び構築物 195百万円	建物及び構築物 185百万円
土地 379 "	土地 379 "
合計 575 "	合計 565 "
4 受取手形割引高 1,828百万円	4 受取手形割引高 1,827百万円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの				1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
	従業員給料及び手当		743百万円		従業員給料及び手当		888百万円
	運賃		1,232 "		運賃		1,326 "
	退職給付費用		107 "		退職給付費用		108 "
	賞与引当金繰入額		72 "		賞与引当金繰入額		68 "
	研究開発費		603 "		研究開発費		609 "
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,161百万円				2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,264百万円			
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		12百万円		機械装置及び運搬具		0百万円
	機械装置及び運搬具		0 "		合計		0 "
	土地		1 "				
	その他		0 "				
	合計		14 "				
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。				4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。			
	建物及び構築物		26百万円		建物及び構築物		8百万円
	機械装置及び運搬具		19 "		機械装置及び運搬具		16 "
	その他		2 "		その他		0 "
	固定資産撤去費用		44 "		固定資産撤去費用		13 "
	合計		93 "		合計		40 "
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 6百万円				5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。 119百万円			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
千葉県市原市	遊休資産	建物	32	千葉県市原市	売却予定資産	建物	49
(減損損失の認識に至った経緯) 当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。			
(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。				(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。			
(回収可能額の算定について) 当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。				(回収可能額の算定について) 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	7 災害による損失 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 110百万円 災害による操業休止期間中の固定費 21 "

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,215百万円
少数株主に係る包括利益	0 "
計	1,215 "

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	6 "
計	218 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	12,125	600		12,725
合計	12,125	600		12,725

(注)自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	12,725	977		13,702
合計	12,725	977		13,702

(注)自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
現金及び預金 4,325百万円	現金及び預金 4,960百万円
預入期間が3ヶ月を超える 666 "	預入期間が3ヶ月を超える 666 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,659 "	現金及び現金同等物 4,294 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産に係る設備(運搬具およびその他(工具、器具及び備品))であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">776 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,102	160	1,262	減価償却累計額 相当額	364	122	486	期末残高相当額	738	38	776	1年以内	183 百万円	1年超	593 "	合計	776 "	支払リース料	211 百万円	減価償却費相当額	211 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,052	67	1,120	減価償却累計額 相当額	474	53	527	期末残高相当額	578	14	593	1年以内	161 百万円	1年超	431 "	合計	593 "	支払リース料	182 百万円	減価償却費相当額	182 "
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,102	160	1,262																																																										
減価償却累計額 相当額	364	122	486																																																										
期末残高相当額	738	38	776																																																										
1年以内	183 百万円																																																												
1年超	593 "																																																												
合計	776 "																																																												
支払リース料	211 百万円																																																												
減価償却費相当額	211 "																																																												
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,052	67	1,120																																																										
減価償却累計額 相当額	474	53	527																																																										
期末残高相当額	578	14	593																																																										
1年以内	161 百万円																																																												
1年超	431 "																																																												
合計	593 "																																																												
支払リース料	182 百万円																																																												
減価償却費相当額	182 "																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入および社債(私募債)による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,325	4,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,883	7,883	-
(3) 投資有価証券	1,292	1,292	-
資産計	13,502	13,502	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,908	5,908	-
(5) 短期借入金(*1)	3,315	3,315	-
(6) 長期借入金(*2)	9,878	9,926	47
(7) 社債(*3)	3,720	3,792	72
負債計	22,822	22,943	120
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(\*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含まない）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

子会社および関連会社株式ならびに非上場株式等（連結貸借対照表計上額 95百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,883	-	-	-
合計	12,205	-	-	-

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,195	2,265	1,706	1,241	671	797
社債	300	420	900	1,200	900	-
合計	3,495	2,685	2,606	2,441	1,571	797

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入および社債（私募債）による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,960	4,960	
(2) 受取手形及び売掛金	9,212	9,212	
(3) 投資有価証券	1,122	1,122	
資産計	15,295	15,295	
(4) 支払手形及び買掛金	6,266	6,266	
(5) 短期借入金(*1)	3,082	3,082	
(6) 長期借入金(*2)	9,851	9,887	35
(7) 社債(*3)	5,220	5,295	75
負債計	24,420	24,532	111
デリバティブ取引			

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(\*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含まない）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

子会社および関連会社株式ならびに非上場株式等（連結貸借対照表計上額 69百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,958			
受取手形及び売掛金	9,212			
合計	14,170			

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,718	2,368	1,945	1,375	855	587
社債	420	900	1,200	900	1,800	
合計	3,138	3,268	3,145	2,275	2,655	587

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,080	587	492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	212	288	76
合計		1,292	876	416

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	913	564	349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	208	279	70
合計		1,122	844	278

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	19	-	20
合計	19	-	20

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(その他有価証券の株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,964	1,448	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,648	2,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社(一部除く)は、退職一時金制度を採用しております。                      また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,089 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金179百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,233百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	144 "	退職給付引当金	3,089 "	イ 勤務費用	359百万円	ロ 利息費用	73 "	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	7 "	退職給付費用	440 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社(一部除く)は、退職一時金制度を採用しております。                      また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金187百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,069百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	128 "	退職給付引当金	2,941 "	イ 勤務費用	364百万円	ロ 利息費用	62 "	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14 "	退職給付費用	441 "	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	3,233百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	144 "																																								
退職給付引当金	3,089 "																																								
イ 勤務費用	359百万円																																								
ロ 利息費用	73 "																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	7 "																																								
退職給付費用	440 "																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
イ 退職給付債務	3,069百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	128 "																																								
退職給付引当金	2,941 "																																								
イ 勤務費用	364百万円																																								
ロ 利息費用	62 "																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14 "																																								
退職給付費用	441 "																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,512百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">36,654 "</td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>16,141 "</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成22年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,370百万円および繰越不足金 2,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,512百万円	年金財政計算上の	36,654 "	給付債務の額	<u>                    </u>	差引額	<u>16,141 "</u>	<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">33,176 "</td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>                    </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,704 "</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成23年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">12.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,681百万円、繰越不足金 8,383百万円および当年度剰余金5,360百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,472百万円	年金財政計算上の	33,176 "	給付債務の額	<u>                    </u>	差引額	<u>10,704 "</u>
年金資産の額	20,512百万円																
年金財政計算上の	36,654 "																
給付債務の額	<u>                    </u>																
差引額	<u>16,141 "</u>																
年金資産の額	22,472百万円																
年金財政計算上の	33,176 "																
給付債務の額	<u>                    </u>																
差引額	<u>10,704 "</u>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円	たな卸資産評価損	140 "	未払事業税	45 "	その他	40 "	小計	374 "	評価性引当額	14 "	繰延税金資産(流動資産)計	360 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	50 "	繰越欠損金	15 "	その他	62 "	小計	1,500 "	評価性引当額	116 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,384 "	その他有価証券評価差額金	168 百万円	繰延税金負債(固定負債)計	168 "	繰延税金資産(固定資産)純額	1,216 "	繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円	繰延税金負債(固定負債)	0 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,168 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,355 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	145 百万円	未払事業税	19 "	その他	40 "	小計	204 "	繰延税金資産(流動資産)計	204 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,168 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	56 "	その他	118 "	小計	1,487 "	評価性引当額	131 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,355 "	その他有価証券評価差額金	112 百万円	その他	14 "	繰延税金負債(固定負債)計	127 "	繰延税金資産(固定資産)純額	1,228 "	繰延税金資産(固定資産)	1,228 百万円	繰延税金負債(固定負債)	0 "
賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円																																																																												
たな卸資産評価損	140 "																																																																												
未払事業税	45 "																																																																												
その他	40 "																																																																												
小計	374 "																																																																												
評価性引当額	14 "																																																																												
繰延税金資産(流動資産)計	360 "																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円																																																																												
土地売却未実現利益	143 "																																																																												
役員退職慰労引当金	50 "																																																																												
繰越欠損金	15 "																																																																												
その他	62 "																																																																												
小計	1,500 "																																																																												
評価性引当額	116 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)計	1,384 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	168 百万円																																																																												
繰延税金負債(固定負債)計	168 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)純額	1,216 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円																																																																												
繰延税金負債(固定負債)	0 "																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	145 百万円																																																																												
未払事業税	19 "																																																																												
その他	40 "																																																																												
小計	204 "																																																																												
繰延税金資産(流動資産)計	204 "																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,168 百万円																																																																												
土地売却未実現利益	143 "																																																																												
役員退職慰労引当金	56 "																																																																												
その他	118 "																																																																												
小計	1,487 "																																																																												
評価性引当額	131 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)計	1,355 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	112 百万円																																																																												
その他	14 "																																																																												
繰延税金負債(固定負債)計	127 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)純額	1,228 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)	1,228 百万円																																																																												
繰延税金負債(固定負債)	0 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.47</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.68</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.05</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.68</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37	住民税均等割	1.56	試験研究費税額控除	1.68	税率差異	2.05	その他	1.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68																																																										
法定実効税率	40.44																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37																																																																												
住民税均等割	1.56																																																																												
試験研究費税額控除	1.68																																																																												
税率差異	2.05																																																																												
その他	1.69																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68																																																																												



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,995	197	285	124	4,603
連結売上高(百万円)					30,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	0.7	0.9	0.4	15.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他
- (2) 中東.....イラン、サウジアラビア 他
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他
- (4) その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

### 1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレット用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルション等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

### 2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,923	3,297	4,123	7,218	30,563	95	30,658	-	30,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	139	139	139	-
計	15,923	3,297	4,123	7,218	30,563	234	30,798	139	30,658
セグメント利益	1,100	110	85	523	1,819	59	1,878	154	2,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流  
倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 154百万円には、棚卸資産の調整額 127百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	99	34,791	-	34,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	190	190	190	-
計	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	290	34,981	190	34,791
セグメント利益	786	186	208	183	1,365	44	1,409	211	1,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流  
倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211百万円には、棚卸資産の調整額 157百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,682	4,600	508	34,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリ ティーケミカ ル	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	49	49

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	361.71円	1株当たり純資産額	378.51円
1株当たり当期純利益	46.76円	1株当たり当期純利益	29.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	997百万円	連結損益計算書上の当期純利益	635百万円
普通株式に係る当期純利益	997百万円	普通株式に係る当期純利益	635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,337千株	普通株式の期中平均株式数	21,336千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業(株)	第9回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成18年2月28日	300 (300)	-	1.48	無担保	平成23年 2月28日
東邦化学工業(株)	第10回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年3月30日	300	300 (300)	1.60	無担保	平成24年 3月30日
東邦化学工業(株)	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	600	600	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業(株)	第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	400	400	1.77	無担保	平成25年 4月18日
東邦化学工業(株)	第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成19年4月18日	300	300	1.53	無担保	平成24年 4月18日
東邦化学工業(株)	第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成20年3月24日	300	300	1.21	無担保	平成25年 3月22日
東邦化学工業(株)	第15回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年5月30日	300	300	1.61	無担保	平成25年 5月31日
東邦化学工業(株)	第16回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年11月28日	500	500	1.20	無担保	平成25年 11月29日
東邦化学工業(株)	第17回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成21年7月31日	300	300	1.12	無担保	平成26年 7月31日
東邦化学工業(株)	第18回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成21年8月24日	300	300	0.88	無担保	平成24年 8月24日
東邦化学工業(株)	第19回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成23年2月28日	-	800	1.36	無担保	平成28年 2月29日
東邦化学工業(株)	第20回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成23年3月31日	-	1,000	0.81	無担保	平成28年 3月31日
近代化学工業(株)	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行・大阪府 中小企業信用保証協会共同 保証付、分割譲渡制限特約 付	平成19年3月30日	120	120 (120)	1.60	無担保	平成24年 3月30日
合計	-	-	3,720 (300)	5,220 (420)	-	-	-

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420	900	1,200	900	1,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,315	3,082	2.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,195	2,718	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	54	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,682	7,132	1.75	平成24年4月～ 30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	150	-	平成24年4月～ 28年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,402	13,153	-	-

(注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,368	1,945	1,375	855
リース債務	60	48	32	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,396	8,428	8,903	9,062
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	171	376	416	71
四半期純利益金額 (百万円)	93	214	261	65
1株当たり四半期純利益金 額(円)	4.40	10.06	12.26	3.07



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,650	3,366
受取手形	264	266
売掛金	2 7,441	2 8,323
商品及び製品	3,795	3,502
仕掛品	273	314
原材料及び貯蔵品	698	970
前払費用	135	130
繰延税金資産	334	180
その他	167	133
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	16,760	17,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,220	4,180
減価償却累計額	1,555	1,647
建物(純額)	1 2,665	1 2,533
構築物	8,582	9,035
減価償却累計額	4,404	4,752
構築物(純額)	1 4,178	1 4,282
機械及び装置	14,852	15,122
減価償却累計額	11,315	11,999
機械及び装置(純額)	1 3,537	1 3,122
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	46	51
車両運搬具(純額)	18	16
工具、器具及び備品	1,752	1,812
減価償却累計額	1,404	1,488
工具、器具及び備品(純額)	1 347	1 323
土地	1 3,108	1 3,108
リース資産	198	272
減価償却累計額	36	87
リース資産(純額)	162	185
建設仮勘定	374	1,191
有形固定資産合計	14,390	14,764
無形固定資産		
ソフトウェア	31	37
その他	51	41
無形固定資産合計	82	78

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,356	1,161
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	694	1,517
関係会社長期貸付金	204	180
従業員に対する長期貸付金	39	31
長期前払費用	17	12
繰延税金資産	1,033	1,041
その他	127	126
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	3,597	4,195
固定資産合計	18,070	19,039
資産合計	34,830	36,224
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,650	1,757
買掛金	2 4,070	2 4,473
1年内償還予定の社債	1 300	1 300
短期借入金	3,020	2,288
1年内返済予定の長期借入金	1 3,117	1 2,625
リース債務	53	68
未払金	235	290
未払費用	935	992
未払法人税等	399	101
未払事業所税	14	18
未払消費税等	-	172
前受金	0	0
預り金	22	20
賞与引当金	343	334
災害損失引当金	-	110
設備関係支払手形	320	501
その他	0	1
流動負債合計	14,484	14,057
<b>固定負債</b>		
社債	1 3,300	1 4,800
長期借入金	1 6,649	1 6,908
リース債務	150	148
退職給付引当金	2,976	2,822
役員退職慰労引当金	117	131
資産除去債務	-	50

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	13,193	14,861
負債合計	27,677	28,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,352	2,586
利益剰余金合計	4,258	4,492
自己株式	3	3
株主資本合計	6,907	7,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	164
評価・換算差額等合計	246	164
純資産合計	7,153	7,305
負債純資産合計	34,830	36,224

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	30,056	33,545
売上原価		
商品期首たな卸高	46	39
製品期首たな卸高	2,972	3,756
当期商品仕入高	3,215	3,041
当期製品製造原価	2 22,304	2 25,123
合計	28,538	31,959
商品期末たな卸高	39	33
製品期末たな卸高	3,756	3,468
売上原価合計	6 24,742	6 28,457
売上総利益	5,314	5,087
販売費及び一般管理費	1, 2 3,574	1, 2 3,931
営業利益	1,739	1,155
営業外収益		
受取利息	3 7	3 6
受取配当金	3 39	3 39
受取保険金	40	33
物品売却益	-	19
株式割当益	-	18
その他	73	3 42
営業外収益合計	160	159
営業外費用		
支払利息	237	234
社債利息	52	53
手形売却損	24	23
その他	42	80
営業外費用合計	356	391
経常利益	1,543	923
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産廃棄損	5 86	5 33
減損損失	7 32	7 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	15	42
災害による損失	-	8 132
特別損失合計	133	292
税引前当期純利益	1,422	632
法人税、住民税及び事業税	389	67
法人税等調整額	163	202
法人税等合計	552	270
当期純利益	870	362

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
原材料費	2	13,987	62.6	16,140	64.1
労務費		2,682	12.0	2,901	11.5
経費		5,688	25.4	6,144	24.4
当期総製造費用		22,359	100	25,185	100
期首仕掛品たな卸高	3	218		273	
合計		22,577		25,458	
期末仕掛品たな卸高		273		314	
他勘定振替高		-		21	
当期製品製造原価		22,304		25,123	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 等級別総合原価計算を実施しております。	1 等級別総合原価計算を実施しております。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
水道光熱費 793百万円	水道光熱費 886百万円
包装費 883 "	包装費 922 "
減価償却費 1,318 "	減価償却費 1,366 "
	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	災害による損失 21百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,482	2,352
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	870	362
当期変動額合計	870	234
当期末残高	2,352	2,586
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,388	4,258
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	870	362
当期変動額合計	870	234
当期末残高	4,258	4,492

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,036	6,907
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	870	362
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	870	233
当期末残高	6,907	7,140
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	81
当期変動額合計	210	81
当期末残高	246	164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	35	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	81
当期変動額合計	210	81
当期末残高	246	164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,072	7,153
当期変動額		
剰余金の配当	-	128
当期純利益	870	362
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	81
当期変動額合計	1,081	151
当期末残高	7,153	7,305

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することを行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)				
1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,001百万円(1年内返済予定2,138百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団					1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,612百万円(1年内返済予定2,198百万円を含む)および無担保社債5,100百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団				
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)		追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)
建物	842	891	661	2,395	建物	810	847	642	2,300
構築物	1,547	968	1,458	3,974	構築物	1,695	887	1,518	4,101
機械及び装置	1,587	861	710	3,159	機械及び装置	1,456	732	610	2,799
工具、器具及び備品	159	150	6	315	工具、器具及び備品	155	129	8	293
土地	790	531	1,256	2,578	土地	790	531	1,256	2,578
合計	4,926	3,403	4,093	12,422	合計	4,909	3,128	4,035	12,073
(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 □ 工場財団以外の有形固定資産 建物 182 百万円 土地 260 " " 合計 443 "					(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 □ 工場財団以外の有形固定資産 建物 173 百万円 土地 260 " " 合計 434 "				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 51百万円 買掛金 541 "					2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 61百万円 買掛金 755 "				
3 受取手形割引高 1,785百万円					3 受取手形割引高 1,827百万円				
4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 懐集東邦化学有限公司 298百万円 (22百万円)					4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 懐集東邦化学有限公司 848百万円 (65百万円)				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,209 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>  内：賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,165百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 14百万円</p>	従業員給料及び手当	707百万円	賞与引当金繰入額	68 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	退職給付費用	98 "	運賃	1,209 "	減価償却費	24 "	研究開発費	605 "	内：賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	29 "	減価償却費	63 "	受取利息	3百万円	受取配当金	22 "	建物	10百万円	構築物	2 "	土地	1 "	工具、器具及び備品	0 "	合計	13 "	建物	9百万円	構築物	15 "	機械及び装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	1 "	固定資産撤去費用	43 "	合計	86 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,286 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> <tr> <td>  内：賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>  退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,270百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益の合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 70百万円</p>	従業員給料及び手当	833百万円	賞与引当金繰入額	65 "	役員退職慰労引当金繰入額	23 "	退職給付費用	103 "	運賃	1,286 "	減価償却費	43 "	研究開発費	612 "	内：賞与引当金繰入額	34 "	退職給付費用	28 "	減価償却費	63 "	営業外収益の合計	27百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0 "	建物	0百万円	構築物	8 "	機械及び装置	10 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	固定資産撤去費用	13 "	合計	33 "
従業員給料及び手当	707百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	68 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																								
退職給付費用	98 "																																																																																								
運賃	1,209 "																																																																																								
減価償却費	24 "																																																																																								
研究開発費	605 "																																																																																								
内：賞与引当金繰入額	36 "																																																																																								
退職給付費用	29 "																																																																																								
減価償却費	63 "																																																																																								
受取利息	3百万円																																																																																								
受取配当金	22 "																																																																																								
建物	10百万円																																																																																								
構築物	2 "																																																																																								
土地	1 "																																																																																								
工具、器具及び備品	0 "																																																																																								
合計	13 "																																																																																								
建物	9百万円																																																																																								
構築物	15 "																																																																																								
機械及び装置	16 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具、器具及び備品	1 "																																																																																								
固定資産撤去費用	43 "																																																																																								
合計	86 "																																																																																								
従業員給料及び手当	833百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	65 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	23 "																																																																																								
退職給付費用	103 "																																																																																								
運賃	1,286 "																																																																																								
減価償却費	43 "																																																																																								
研究開発費	612 "																																																																																								
内：賞与引当金繰入額	34 "																																																																																								
退職給付費用	28 "																																																																																								
減価償却費	63 "																																																																																								
営業外収益の合計	27百万円																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																								
合計	0 "																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
構築物	8 "																																																																																								
機械及び装置	10 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具、器具及び備品	0 "																																																																																								
固定資産撤去費用	13 "																																																																																								
合計	33 "																																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県市原市	遊休資産	建物	32	千葉県市原市	売却予定資産	建物	49
(減損損失の認識に至った経緯) 当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。				(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。			
				8 災害による損失 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 110百万円 災害による操業休止期間中の固定費 21 "			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,125	600		12,725
合計	12,125	600		12,725

(注) 自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,725	977		13,702
合計	12,725	977		13,702

(注) 自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産に係る設備(車両運搬具および工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">774 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,102	138	1,240	減価償却累計額 相当額	364	101	465	期末残高相当額	738	36	774	1年以内	181 百万円	1年超	593 "	合計	774 "	支払リース料	207 百万円	減価償却費相当額	207 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">474</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">578</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">431 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,052	62	1,114	減価償却累計額 相当額	474	47	521	期末残高相当額	578	14	592	1年以内	161 百万円	1年超	431 "	合計	592 "	支払リース料	180 百万円	減価償却費相当額	180 "
	機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,102	138	1,240																																																		
減価償却累計額 相当額	364	101	465																																																		
期末残高相当額	738	36	774																																																		
1年以内	181 百万円																																																				
1年超	593 "																																																				
合計	774 "																																																				
支払リース料	207 百万円																																																				
減価償却費相当額	207 "																																																				
	機械及び 装置、車両 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1,052	62	1,114																																																		
減価償却累計額 相当額	474	47	521																																																		
期末残高相当額	578	14	592																																																		
1年以内	161 百万円																																																				
1年超	431 "																																																				
合計	592 "																																																				
支払リース料	180 百万円																																																				
減価償却費相当額	180 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>334 "</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,200 "</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定負債)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>167 "</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,033 "</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	138 百万円	たな卸資産評価損	124 "	未払事業税	36 "	その他	34 "	<b>繰延税金資産(流動資産)計</b>	<b>334 "</b>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,185 百万円	役員退職慰労引当金	47 "	その他	54 "	小計	1,286 "	評価性引当額	85 "	<b>繰延税金資産(固定資産)計</b>	<b>1,200 "</b>	その他有価証券評価差額金	167 百万円	<b>繰延税金負債(固定負債)計</b>	<b>167 "</b>	<b>繰延税金資産(固定資産)純額</b>	<b>1,033 "</b>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動資産)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>180 "</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,122 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,166 "</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定負債)計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>125 "</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定資産)純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>1,041 "</b></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	135 百万円	未払事業税	14 "	その他	30 "	<b>繰延税金資産(流動資産)計</b>	<b>180 "</b>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,122 百万円	役員退職慰労引当金	53 "	その他	108 "	小計	1,284 "	評価性引当額	117 "	<b>繰延税金資産(固定資産)計</b>	<b>1,166 "</b>	その他有価証券評価差額金	111 百万円	その他	13 "	<b>繰延税金負債(固定負債)計</b>	<b>125 "</b>	<b>繰延税金資産(固定資産)純額</b>	<b>1,041 "</b>
賞与引当金繰入限度超過額	138 百万円																																																								
たな卸資産評価損	124 "																																																								
未払事業税	36 "																																																								
その他	34 "																																																								
<b>繰延税金資産(流動資産)計</b>	<b>334 "</b>																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,185 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	47 "																																																								
その他	54 "																																																								
小計	1,286 "																																																								
評価性引当額	85 "																																																								
<b>繰延税金資産(固定資産)計</b>	<b>1,200 "</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	167 百万円																																																								
<b>繰延税金負債(固定負債)計</b>	<b>167 "</b>																																																								
<b>繰延税金資産(固定資産)純額</b>	<b>1,033 "</b>																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	135 百万円																																																								
未払事業税	14 "																																																								
その他	30 "																																																								
<b>繰延税金資産(流動資産)計</b>	<b>180 "</b>																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,122 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	53 "																																																								
その他	108 "																																																								
小計	1,284 "																																																								
評価性引当額	117 "																																																								
<b>繰延税金資産(固定資産)計</b>	<b>1,166 "</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	111 百万円																																																								
その他	13 "																																																								
<b>繰延税金負債(固定負債)計</b>	<b>125 "</b>																																																								
<b>繰延税金資産(固定資産)純額</b>	<b>1,041 "</b>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.41</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.46</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.53</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>42.72</b></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37	住民税均等割	2.46	試験研究費税額控除	2.75	その他	1.53	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.72</b>																																						
	(%)																																																								
法定実効税率	40.44																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.37																																																								
住民税均等割	2.46																																																								
試験研究費税額控除	2.75																																																								
その他	1.53																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>42.72</b>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 335.26円	1株当たり純資産額 342.39円
1株当たり当期純利益 40.79円	1株当たり当期純利益 16.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 870百万円	損益計算書上の当期純利益 362百万円
普通株式に係る当期純利益 870百万円	普通株式に係る当期純利益 362百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 21,337千株	普通株式の期中平均株式数 21,336千株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において次のとおり中華人民共和国（以下「中国」）に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 当社の主力製品であります、界面活性剤、化成品、樹脂系製品などの中国市場での需要拡大が見込まれ、拡販を図るために生産拠点を新設するものです。</p> <p>2. 設立する子会社の概要 (1) 商号 東邦化学（上海）有限公司（予定） (2) 事業内容 界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売 (3) 資本金 18億円（予定）</p> <p>3. 設立の時期 平成22年内（生産開始は平成24年内の予定）</p> <p>4. 出資比率 当社 100%</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井物産(株)	233,000	347
日産化学工業(株)	240,000	206
J S R(株)	56,646	94
大王製紙(株)	81,227	51
三井化学(株)	158,050	46
丸紅(株)	69,395	41
東亜合成(株)	77,033	33
ライオン(株)	63,000	26
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	24
クミアイ化学工業(株)	92,400	22
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	22
シーシーアイ(株)	12	20
積水化学工業(株)	30,000	19
その他31銘柄	822,984	202
計	2,017,077	1,160

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
千葉県昭和54年度公債第9回二号	0	0
計	0	0

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,220	44	84 (49)	4,180	1,647	122	2,533
構築物	8,582	533	81	9,035	4,752	416	4,282
機械及び装置	14,852	390	120	15,122	11,999	794	3,122
車両運搬具	64	6	3	67	51	7	16
工具、器具及び備品	1,752	118	58	1,812	1,488	141	323
土地	3,108			3,108			3,108
リース資産	198	73		272	87	50	185
建設仮勘定	374	1,326	509	1,191			1,191
有形固定資産計	33,154	2,493	857 (49)	34,790	20,026	1,533	14,764
無形固定資産							
ソフトウェア				73	35	14	37
その他				62	21	10	41
無形固定資産計				135	56	24	78
長期前払費用	17		4	12			12

(注) 1 増加の主なものは、次のとおりであります。

構築物	追浜工場	322百万円
	鹿島工場	174 "
機械及び装置	追浜工場	257 "
建設仮勘定	千葉工場	622 "
	鹿島工場	200 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の内訳

製造原価	1,366 百万円
“ (研究開発費)	71 "
一般管理費	43 "
“ (研究開発費)	63 "
特別損失	13 "
合計	<u>1,558 "</u>

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	2		0	17
賞与引当金	343	334	343		334
災害損失引当金	-	110	-		110
役員退職慰労引当金	117	23	9		131

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2. 災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( ) 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他 (百万円)	預金小計 (百万円)	合計 (百万円)
0	557	21	2,100	661	26	3,366	3,366

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北星産業(株)	16
三井物産ケミカル(株)	16
(株)タイホーコーザイ	15
フタムラ化学(株)	13
荒川化学工業(株)	13
その他	191
合計	266

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
15	29	55	132	34	266

割引手形期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
607	537	426	251	5	1,827

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	883
J S R(株)	466
荒川化学工業(株)	210
丸紅(株)	175
(株)マツモト交商	174
その他	6,413
合計	8,323

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,441	35,166	34,284	8,323	80.5	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

## d たな卸資産

## 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤	1,732
樹脂	444
化成品	401
スペシャリティケミカル	921
その他	1
合計	3,502

## 仕掛品

品目	金額(百万円)
界面活性剤他	314
合計	314

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ロジン類	124
その他	794
小計	918
貯蔵品	
包装材料費他	52
小計	52
合計	970

## ( ) 負債の部

## イ 流動負債

## a 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新立	106
(株)イーグルスミコーポレーション	92
都興産(株)	88
(株)日輪	69
三井物産ケミカル(株)	63
その他	1,336
合計	1,757

## 期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
485	448	467	285	71	1,757

## b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,041
近代化学工業(株)	755
丸善石油化学(株)	290
豊通ケミプラス(株)	120
ダウケミカル日本(株)	98
その他	2,167
合計	4,473

## c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	484
中央三井信託銀行(株)	433
(株)池田泉州銀行	370
(株)みずほ銀行	350
農林中央金庫	200
(株)名古屋銀行	200
その他	250
合計	2,288

(注) 1年内返済予定の長期借入金については「口 固定負債 b 長期借入金」に記載したので省略しました。

d 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エイチイーシーエンジニアリング	267
東京産業(株)	65
(株)山武	26
西川計測(株)	13
関東興産(株)	11
その他	117
合計	501

期日別内訳

平成23年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
143	58	101	71	126	501

□ 固定負債

a 社債 4,800百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	1年内返済予定の金額 (百万円)	1年超返済予定の金額 (百万円)	合計(百万円)
中央三井信託銀行(株)	704	1,596	2,300
(株)三井住友銀行	637	1,656	2,293
(株)みずほ銀行	443	1,207	1,650
(株)商工組合中央金庫	108	738	846
農林中央金庫	208	370	578
その他	524	1,341	1,866
合計	2,625	6,908	9,534

(注) 1年内返済予定の金額は、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,950
未認識数理計算上の差異	128
合計	2,822



( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toho-chem.co.jp">http://www.toho-chem.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月9日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。